

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道159号 金沢東部環状道路				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点	自:石川県金沢市今町 至:石川県金沢市鈴見台						延長	9.4km	
事業概要									
・一般国道159号金沢東部環状道路は、地域高規格道路「金沢外環状道路」の一部を構成し、金沢市中心部の交通渋滞緩和、広域的な幹線道路ネットワークの形成、中心部における通過交通の排除などを目的とした延長9.4kmの道路事業である。									
S62年度事業化		S60年度都市計画決定		S63年度用地着手		H3年度工事着手			
全体事業費		1,295億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約94%		供用済延長 7.3km	
計画交通量		25,700～48,200台／日							
費用対効果分析 (参考)	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)		総費用 (残事業)/(事業全体) 78/2,803億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 568/10,655億円		基準年	
	3.8	7.8%		事業費: 57/2,689億円 維持管理費: 21/ 114億円		走行時間短縮便益: 553/9,754億円 走行経費減少便益: 12/ 785億円 交通事故減少便益: 2.4/ 116億円		令和6年	
	5.4 [2%]								
	6.7 [1%]								
	(残事業)	(残事業)		(事業全体)		(残事業)			
	7.3	29.5%		交通量	B/C=3.5～4.1(±10%)		交通量	B/C=6.6～8.1(±10%)	
	9.5 [2%]			事業費	B/C=3.8～3.8(±10%)		事業費	B/C=6.8～7.8(±10%)	
10.8 [1%]	事業期間			B/C=3.8～3.8(±20%)		事業期間	B/C=7.1～7.5(±20%)		
事業の効果等									
① 渋滞の緩和、円滑化 ・金沢東部環状道路の残事業区間の整備により、円滑な走行環境が確保され、事業区間の走行時間が約5.4分短縮。 ② 事故の減少 ・金沢東部環状道路の全線整備により並行道路の交通混雑が緩和し、年間約22.5件の死傷事故削減が期待。 ③ 主要観光地へのアクセス向上、地域産業への支援 ・主要観光地へのアクセス向上や、物流効率化による地域経済活動の支援が期待。									
関係する地方公共団体等の意見									
【石川県知事】 国道159号金沢東部環状道路は、金沢外環状道路山側幹線の一部を構成する極めて重要な幹線道路であり、平成18年の山側幹線全線開通により、中心市街地の渋滞が大幅に緩和されるとともに、沿道には商業施設の集積が進むなど大きな効果が現れている。 また、平成24年の鈴見台～東長江間及び平成29年の東長江～神谷内町間、令和5年8月の神谷内～月浦間の4車線供用により、当該区間の渋滞が大きく改善されたところである。 一方で、残る梅田町～月浦町間の2車線区間については、未だ慢性的な交通混雑や交通事故が発生していることから、金沢都市圏全体の交通の円滑化を図るとともに、北陸新幹線県内全線開業効果を持続・発展させていくためにも、早期の4車線化が必要である。 このため、金沢東部環状道路については、引き続き事業を継続するとともに、コスト縮減に努めつつ着実に整備を進め、残る区間の早期4車線化を図っていただきたい。									
事業評価監視委員会の意見									
・審議の結果、再評価及び対応方針(原案)のとおり、事業継続することが妥当。									

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
・一般国道8号海側幹線(今町～鞍月間)が令和2年度に事業化	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・事業の進捗状況: 用地進捗率100%、事業進捗率約94%(令和6年3月末時点)	
・残事業の内容: 改良工事、トンネル工事等	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・金沢市月浦町～梅田町間(2.1km)の早期4車線開通を目指して、今年度より森本トンネル(Ⅱ期線)のトンネル工事に着手し、事業を推進予定。	
施設の構造や工法の変更等	
・今後実施するトンネル工事の発生残土の有効活用などを行いコスト縮減を図る。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業の進捗見込からも、引き続き事業を継続することが妥当であるとする。	
事業概要図	

広域図



位置図



日交通量出典：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)